

＜対策のポイント＞

実需者ニーズに対応した、園芸作物の生産・供給を拡大するため、**加工・業務用向け野菜の大規模契約栽培に取り組む産地の育成等**を支援します。

＜事業目標＞

加工・業務用野菜の出荷量（直接取引分）の拡大（98万t〔平成29年〕→145万t〔令和12年まで〕）

＜事業の内容＞

大規模契約栽培産地育成強化事業

実需者からの国産野菜の安定調達ニーズに対応するため、**加工・業務用向けの契約栽培に必要な新たな生産・流通体系の構築、作柄安定技術の導入等**を支援します（15万円/10a）。

（関連事業）

産地生産基盤パワーアップ事業のうち国産シェア拡大対策（園芸作物）

園芸産地が抱える課題に緊急に対応するとともに、輸入野菜の国産への置換え等、我が国の**食料安全保障にもつなげる産地強化のための取組**を支援します。

1. 出荷作業合理化実践支援

トラック輸送の軽労化を図るため、11パレットに対応可能な段ボールへの変更に必要な施設改良、パレタイザー等の導入に係る経費を支援します。

2. 生産体制合理化実践推進支援

実需者との契約栽培の拡大のため、機械化一貫体系による省力化・低コスト化を図る農業用機械、予冷・貯蔵庫等のリース導入を支援します。

3. 新素材活用生産資材の導入支援

生分解性マルチへの転換により省力化・低コスト化を推進するため、生分解性マルチの購入費の一部支援、同資材の普及・定着に向けた取組を支援します。

4. 大型加工施設等整備事業

豊作時にも原料野菜の冷凍による一時的なストックを通じた出荷調整が可能となるよう、生産性の高い大型加工施設等の整備に係る経費を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

加工・業務用向け野菜の大規模契約栽培への支援

＜生産流通体系の構築＞



加工適正の高い品種導入



大型コンテナの導入

＜作柄安定技術の導入＞



排水対策

（関連事業）**冷凍野菜等の国産切換えへの推進支援**

＜物流合理化＞



パレタイザー等の導入

＜機械化一貫体系＞



畝立同時施肥機



全自動移植機



収穫機

＜新素材活用＞



生分解性マルチへの転換



作物収穫後にすき込み

＜冷凍貯蔵＞



大型加工施設の整備